

土浦市の 職員給与・定員管理等の公表

土浦市職員の給与は、国や県、ほかの市町村職員の給与、または民間企業の給与などを踏まえて、「土浦市職員の給与に関する条例」で定められています。 職員の給与は、給料と扶養手当、通勤手当などの諸手当で構成されています。今号では、こうした職員給与などの状況についてお知らせします。

☎ 人事課(☎826-1111 内線2329)

□人件費の状況

(平成25年度決算)

区分	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	<参考>24年度の 人件費率
普通会計	532億7140万8000円	20億4989万7000円	96億1721万0000円	18.1%	19.5%
特別会計	368億4472万0000円	2億3985万3000円	7億0894万6000円	1.9%	2.0%
計	901億1612万8000円	22億8975万0000円	103億2615万6000円	11.5%	12.3%

※人件費とは、一般職の給与(給料+手当)、退職手当、共済組合負担金、特別職の給料、報酬などをいいます。
実質収支とは、歳入総額から歳出総額と翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいいます。

□職員給与費の状況

(平成25年度決算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当り 給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
普通会計	942人	34億5469万3000円	11億6204万0000円	13億5140万5000円	59億6813万8000円	633万5603円
特別会計	87人	3億0838万6000円	1億0178万6000円	1億2148万2000円	5億3165万4000円	611万0966円
計	1029人	37億6307万9000円	12億6382万6000円	14億7288万7000円	64億9979万2000円	631万6610円

※職員手当には、退職手当を含みません。
職員数は平成25年4月1日の一般職(教育長および公益的法人派遣職員2人を除く)の人数です。

□一般行政職の級別職員数の状況

(平成26年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事	主幹	係長	課長補佐 主査	副参事	課長	参事	部長	
職員数	116人	84人	102人	146人	41人	27人	17人	10人	543人
構成比	21.4%	15.5%	18.8%	26.9%	7.5%	5.0%	3.1%	1.8%	100%

※土浦市職員の給与に関する条例で定める行政職給料表の級区分による職員数です。
標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。消防職、企業職、技能労務職は含まれていません。

□一般行政職の平均給料月額および平均年齢の状況

(平成26年4月1日現在)

区分	土浦市	茨城県	国
平均給料月額	31万6511円	34万0972円	33万5000円
平均年齢	42.7歳	43.0歳	43.5歳

※人事院勧告などによる給与改定前

□一般行政職の初任給の状況

(平成26年4月1日現在)

区分	土浦市	茨城県	国
大学卒	18万5800円	17万2200円	17万2200円 (Ⅱ種)
高校卒	14万0100円	14万0100円	14万0100円

※人事院勧告などによる給与改定前

□一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成26年4月1日現在)

区分	経験年数		
	10年	15年	20年
大学卒	26万2582円	31万3800円	34万6081円
高校卒	21万4600円	26万7733円	33万4400円

※人事院勧告などによる給与改定前。
経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

□特別職の報酬等の状況 (平成26年4月1日現在)

区分	給料・報酬の月額	期末手当 (平成26年度支給割合)	
		6月期	12月期
市長	給料 67万7600円 79万0000円	1.40月分	1.65月分
副市長			
議長	報酬 57万0000円 50万0000円 46万7000円	計	3.05月分
副議長			
議員			

□職員手当のうち、期末・勤勉手当、退職手当の支給概況

区分	土浦市			国		
	(平成25年度支給割合)			(平成25年度支給割合)		
期末手当 勤勉手当	6月期	1.225月分	0.675月分	6月期	1.225月分	0.675月分
	12月期	1.375月分	0.675月分	12月期	1.375月分	0.675月分
	計	2.60月分	1.35月分	計	2.60月分	1.35月分
	(平成26年度支給割合)			(平成26年度支給割合)		
	6月期	1.225月分	0.675月分	6月期	1.225月分	0.675月分
	12月期	1.375月分	0.825月分	12月期	1.375月分	0.825月分
計	2.60月分	1.50月分	計	2.60月分	1.50月分	
職制上の段階、職務の級などによる加算措置 → 有 管理職への加算措置 → 無			職制上の段階、職務の級などによる加算措置 → 有 管理職への加算措置 → 有			
退職手当	(平成26年度末支給率)			(平成26年度末支給率)		
	勤続20年	21.62月分	27.025月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
	勤続25年	30.82月分	36.57月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
	勤続35年	43.7月分	52.44月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
	最高限度額	52.44月分	52.44月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
	その他の加算措置 → 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 → 定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)		

※勤勉手当支給割合は、勤務評定結果が標準の者の割合です。退職手当の支給率は、県内全市町村同率です。

□部門別職員数の状況 (各年4月1日現在)

区分	部門	職員数			前年との比較
		平成24年	平成25年	平成26年	
一般行政部門	議会	9人	9人	9人	0人
	総務	162人	163人	163人	0人
	税務	61人	62人	61人	▲1人
	民生	192人	193人	194人	1人
	衛生	81人	79人	79人	0人
	労働	3人	2人	2人	0人
	農林水産	30人	29人	29人	0人
	商工	11人	11人	11人	0人
	土木	91人	93人	94人	1人
	小計	640人	641人	642人	1人
特別行政部門	教育	119人	113人	110人	▲3人
	消防	185人	191人	190人	▲1人
	小計	304人	304人	300人	▲4人
普通会計 計		944人	945人	942人	▲3人
公営企業等会計部門	水道	22人	21人	21人	0人
	下水道	23人	22人	22人	0人
	その他	42人	44人	43人	▲1人
公営企業等会計部門 計		87人	87人	86人	▲1人
合計		1031人	1032人	1028人	▲4人

